

## 5 製造業

### 32. 産業(中分類)別事業所数、従業者数、現金給与額及び原材料使用額等

(各年12月31日現在及び年中)

区 分	事業 所数	従業者数						臨時雇用者数		年間延 従業者数	現金給与額			原材料使用額等							
		総 数	常用労働者		個人事業主・家族従業者		男	女	男		女	総 額	常 用 労働者	その他	総 額	原材料 使用額	燃 料 使用額	電 力 使用額	委 託 生産費	製造等に 関連する 外注費	転売した 商品の仕 入額
			男	女	男	女															
	店	人	人	人	人	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
平成17年	26	468	279	186	2	1	-	-	5,649	2,045	X	X	5,280	X	X	X	X	-	-		
平成18年	22	429	272	155	2	-	-	-	5,167	1,904	X	X	4,263	X	X	X	X	-	-		
平成19年	22	411	273	136	2	-	-	-	5,042	1,849	X	X	5,040	X	X	X	X	X	X		
平成20年	20	374	350	133	2	-	3	1	6,171	1,688	X	X	3,822	X	X	X	X	X	X		
平成21年	21	366	216	54	2	-	0	1	4,114	1,483	X	X	2,996	X	X	X	X	X	X		
平成22年	15	442	350	90	2	-	2	0	6,171	2,534	X	X	2,515	X	X	X	X	X	-		
平成23年	18	360	X	X	X	X	X	X	X	1,411	X	X	3,704	X	X	X	X	X	X		
平成24年	18	416	275	139	2	X	X	X	X	2,056	X	X	4,166	X	X	X	X	X	X		
平成25年	12	309	207	102	X	X	X	X	X	1,353	X	X	3,768	X	X	X	X	X	X		
平成26年	12	303	205	98	X	X	X	X	3,622	1,355	X	X	4,920	X	X	X	X	X	X		

《資料:工業統計調査》

(注) 従業者4人以上の事業所の数値

原材料使用額等は、1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

①原材料使用額…主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額で、原材料として使用した石炭、石油等も含む。また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料額も含む

②電力使用額…購入した電力の使用額で、自家発電は含まない

③委託生産費…原材料又は中間製品を他の企業の工場等に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工費及び支払うべき加工賃

④製造等に関連する外注費…生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費

⑤転売した商品の仕入額…実際に売り上げた転売品(他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)に対応する仕入額

(注) ④、⑤については平成19年調査からの新規項目

(注) 平成19年以降は、原材料使用額について、事業所において製造以外の活動をしている場合、それにかかった原材料なども含む

(注) 工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

燃料使用額…①生産段階での使用額、荷物運搬用及び暖房用の燃料費、購入ガスの料金、自家発電用の燃料費などを記入

②同じ企業に属する2店以上の事業所に送電している自家火力発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、1年間の「製造品出荷額等」のもっとも多かった事業所でまとめて記入

③仕入れてそのまま販売するものは含まない

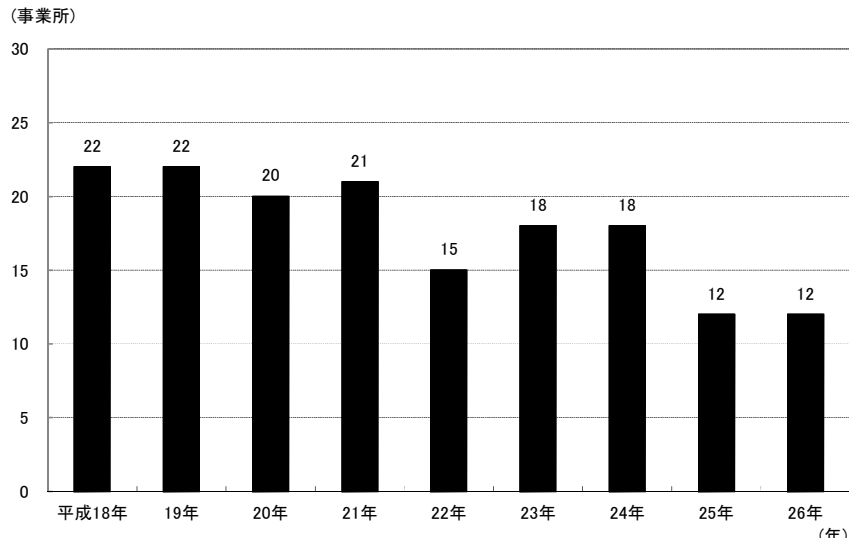
電力使用額…事業所の購入電力の使用額を記入

①電灯用を含む ②自家発電分は除く

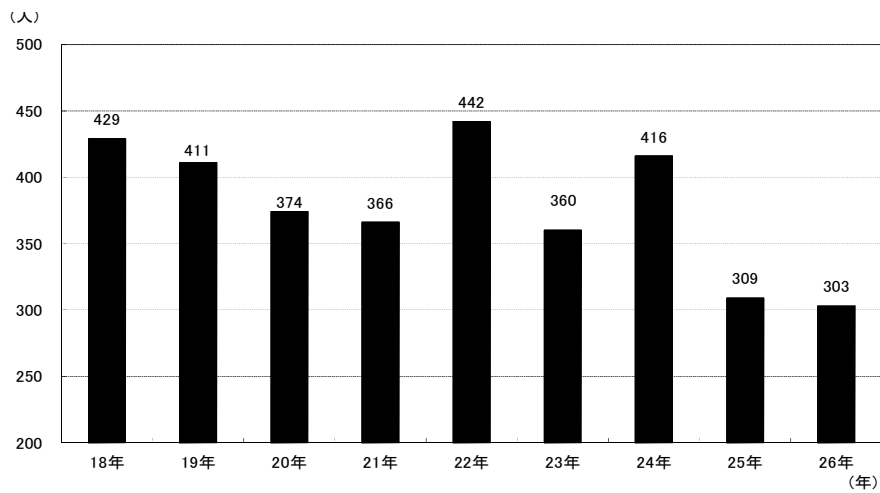
委託生産費…①原材料又はその事業所の製品を他企業の事業所に支給して、製造加工を委託した場合の加工賃を記入

②原材料を支給しないで、他の事業所に製造を依頼した注文製造品の買取代金は含まない

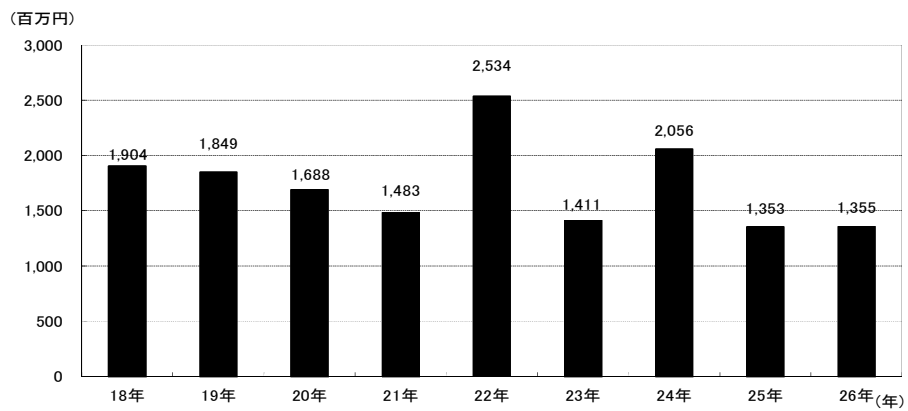
### 32-G 1. 製造業事業所数の推移



### 32-G 2. 製造業従事者数の推移



### 32-G 3. 製造業現金給与額の推移



### 33. 産業(中分類)別在庫額、製造品出荷額等、生産額、付加価値額、粗付加価値額及び減価償却額

(各年中)

区 分	事業 所数	従業者数						臨時雇用者数		年間延 従業者数	現金給与額			原材料使用額等							
		総 数	常用労働者		個人事業主・家族従業者		男	女	男		女	総 額	常 用 労 働 者	その他	総 額	原材料 使用額	燃 料 使用額	電 力 使用額	委 託 生産費	製造等に 関連する 外注費	転売した 商品の仕 入額
			男	女	男	女															
平成18年	22	429	272	155	2	-	-	-	-	5,167	1,904	X	X	4,263	X	X	X	X	-	-	
19年	22	411	273	136	2	-	-	-	-	5,042	1,849	X	X	5,040	X	X	X	X	X	X	
20年	20	374	350	133	2	-	3	1	6,171	1,688	X	X	3,822	X	X	X	X	X	X	X	
21年	21	366	216	54	2	-	0	1	4,114	1,483	X	X	2,996	X	X	X	X	X	X	X	
22年	15	442	350	90	2	-	2	0	6,171	2,534	X	X	2,515	X	X	X	X	X	X	X	
24年	18	416	275	139	2	-	1	1	4,926	2,056	X	X	4,167	X	X	X	X	X	X	X	
25年	12	309	207	102	-	-	1	2	3,731	1,353	X	X	3,768	X	X	X	X	X	X	X	
26年	12	303	187	48	-	-	0	0	3,622	1,355	X	X	4,920	X	X	X	X	X	X	-	
09 食 料	2	16	5	11	-	-	-	-	192	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	
10 飲 料	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11 織 維	1	4	3	1	1	-	-	-	48	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	
12 木 材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13 家 具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14 紙 製	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15 印 刷	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16 化 学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17 石 油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18 プ ラ ス チ ッ ク	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19 ゴ ム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20 な め し	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21 窯 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22 鉄 鋼	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
23 非 鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
24 金 属 製 品	2	16	13	1	-	-	-	-	192	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	
25 は ん 用 機 器	1	4	3	-	-	-	-	-	48	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	
26 生 産 用 機 器	1	6	3	2	-	-	-	-	72	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	
27 業 務 用 機 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
28 電 子 部 品	2	36	3	3	-	-	-	-	432	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	
29 電 気 機 器	1	213	154	25	-	-	-	-	2542	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X	
30 情 報 機 器	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
31 輸 送 機 器	1	4	1	3	-	-	-	-	48	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	
32 そ の 他 製 品	1	4	2	2	-	-	-	-	48	X	X	-	X	X	-	-	-	-	-	-	

《資料:工業統計調査》  
(注)平成23年は数値無し。

### 34. 従業者規模別統計表

(平成26年12月31日現在及び年中)

規模別	事業所数	従業者数	現金 給与総額	原材料 使用額等	製造品 出荷額等	付加価値額
	店	人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	12	303	1,355	4,920	6,692	1,387
4人～9人	8	42	92	133	281	138
10人～19人	2	23	X	X	X	X
20人～29人	1	25	X	X	X	X
30人～49人	-	-	-	-	-	-
50人～99人	-	-	-	-	-	-
100人～199人	-	-	-	-	-	-
200人～299人	1	213	X	X	X	X
300人～499人	-	-	-	-	-	-
500人～999人	-	-	-	-	-	-
1,000人以上	-	-	-	-	-	-

《資料:工業統計調査》

(注)従業者4人以上の事業所

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施

### 35. 工業用地(従業者30人以上の事業所)

(各年12月31日現在)

年 次	敷地面積及び建築面積				
	事業所数	従業者数	敷地面積	建築面積	延建築面積
	店	人	㎡	㎡	㎡
平成 16年	1	X	X	X	X
17年	1	X	X	X	X
18年	1	233	X	X	X
19年	1	227	X	X	X
20年	1	221	X	X	X
21年	1	206	X	X	X
22年	1	402	X	X	X
24年	1	278	X	X	X
25年	1	209	X	X	X
26年	1	213	X	X	X

《資料:工業統計調査》

(注)「敷地面積」には、毎年12月31日現在において、事業所が使用(貸借を含む)している敷地の全面積(貸ビル内に事業所がある場合は、その使用床面積の比率に応じた敷地面積)を記入。

ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と道路(公道)、へい、さくなどにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除く。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を、事業所が占用している場合は除く。

「建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の面積の合計を記入。

なお、毎年12月31日現在建築中のものであっても、帳簿に建築仮勘定として計上したものは含む。

「延建築面積」には、上記の「敷地面積」内にあるすべての建築物の各階の面積の合計を記入。

(注)工業統計調査は、経済センサスの実施されない年に実施